P-007

障害や病気を抱える親が育児で感じる“育てにくさ”について

石川 卓磨[1]、杉山 友菜[1]、橋本 創一[1]、
小柳 菜穂[1]、佐藤 翔子[1]、田中 里実[2]、
山口 遼[3]、秋山 千枝子[4]

[1] 東京学芸大学
[2] 東京都立大学
[3] 国立特別支援教育総合研究所
[4] あきやま子どもクリニック

【問題と目的】
いわゆる“育てにくさ”の要因は,「子どもの要因」「親の要因」「親子の関係性による要因」「親子をとりまく環境の要因」の4つに整理されている（秋山他 ,2017)。4要因について支援者の視点で検討した研究はあるが（渕上 ,2019; 前田 ,2020)，子育ての当事者である親自身を対象とした研究はまだない。そこで本研究では，乳幼児を育てている親に質問紙調査を行った。本報告では，厚生労働省の「健やか親子21（第2次)」において，親自身の精神疾患も子どもに対する育てにくさに影響を及ぼすと指摘されていることから（秋山 ,2012)，親の疾患の有無によって育てにくさの特徴及びニーズに違いが見られるかを検討する。

【調査方法】
▶対象：0-6歳児を子育て中または過去に子育て経験のある保護者749名。内訳は,「障害・病気」の項目に「あり」「その他（疑いあり等)」と回答のあった疾患あり親群66名と，疾患なし親群683名であった。
▶期間：2022年8-9月
▶方法：東京都内多摩地域にある保育所・幼稚園35園を利用する保護者と，Twitterユーザーの子育て情報に関心ある親に，Googleフォームによる質問紙を実施。
▶質問：子ども及び親の基本情報，育てにくさの程度等，子どもの要因（17問)，親の要因・親子関係の要因（14問)，生活環境の要因（11問)，子育て支援ニーズ（2問)。
▶分析：カイ二条検定を行い，有意の場合，残差分析も実施。有意水準は5%とした。
▶倫理：東京学芸大学研究倫理委員会に研究実施計画書の承認を受け，遵守。

【結果】
①育てにくさ：親の疾患の有無と育てにくさの程度に有意な関連が見られた（$\chi 2$ =10.89,p =.028)。疾患あり親群で，5件法の最高評定「とても感じる」が有意に多かった（p <.01)。
②4要因：子どもの要因では2/17項目，親・親子関係の要因では7/14項目，生活環境の要因では6/11項目において，疾患あり親群の方がストレスや子育てのしにくさを感じる人数が有意に多かった。
③支援ニーズ：親の疾患の有無と,「支援ニーズの内容」との関連は見られなかったが,「支援を求める対象」との関連が見られた。疾患あり親群では,「子育て相談の専門家」や「役所の職員」に相談する人数が有意に多かった。

【考察】
親の障害や病気は，強い育てにくさにつながり，親，親子関係，生活環境の要因の幅広い要素に影響を及ぼすことが示唆された。また親の疾患の有無によって，彼女らが感じる育てにくさの支援に適した人材や機関が変わることも示唆された。

P-008

乳児を持つ父親の育児情報の活用に関する実態調査

関 美雪[1]、石﨑 順子[1]、柴田 亜希[1]、
伊草 綾香[1]、寺内 祐美[2]、黒澤 恭子[1]、
村松 直美[1]

[1] 埼玉県立大学 保健医療福祉学部
[2] 埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科

【目的】
子育てに関する情報を得ることは育児不安を軽減する一方、情報量が多く正確な情報がわからない等、子育ての不安につながることも指摘されている。共働き子育て世帯が増加しており、父親の育児に関する情報源と活用実態を明らかにすることを目的とする。

【方法】
インターネット調査会社にモニタ登録している乳児を持つ父親500名を対象とした。調査内容は、属性、育児の情報源、母子健康手帳の育児情報の通読状況、インターネットによる育児情報の取得状況と利用頻度とした。研究の実施にあたり、所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】
乳児を持つ父親500名から回答を得た。平均年齢は36.3 ± 5.6(21-49)歳、子どもの数は1人264名（52.8%)、核家族457名（91.4%)、全員が有職であった。育児の情報源は、インターネット(Google等)347名(69.4%)、実母217名(43.4%)、かかりつけ医197名(39.4%)、友人179名(35.8%)、義母165名(33.0%)であった。インターネットによる育児情報の検索頻度は、週1回122名(24.4%)、週2～3回94名(18.8%)、月2～3回89名(17.8%)であった。インターネットを活用し必要な情報が得られたと回答した者は、297名(59.4%)であり、インターネットを活用して取得した育児情報のうち、「赤ちゃんと過ごす環境」281名（56.2%)、「子どもの成長・発達」258名（51.6%）の2項目は半数以上が利用していた。母子健康手帳に記載されている14項目の育児情報の通読状況について「よく読んでいる」から「全く読んでいない」までの4段階で回答を求めた。「よく読んでいる」と回答した項目は、予防接種32名（6.4%）が最も多く、ついで新生児29名（5.8%）であり、いずれの項目も「よく読んでいる」と回答した者の割合は10%以下であった。

【結論】
インターネットを主要な手段として必要な育児情報を取得しているが、実母・義母、友人、かかりつけ医等、身近な人からも情報を取得している実態が分かった。父親において、母子健康手帳の育児情報は活用されているとは言い難い実態も把握できた。父親が求める育児情報の内容を具体化することや、育児情報の提供方法について検討することが課題である。

Presented by Medical*Online